

# 米政府から武器購入 4倍

## 来年度予算案 過去最高1兆4768億円

防衛省の2023年度当初予算案で、米政府から装備品を買う「有償軍事援助」(FMS)による契約額は過去最高とみられる1兆4768億円に上った。

FMSをめぐるのは過去に会計検査院も問題視しており、増額を危ぶむ専門家もいる。

FMSは、米国の安全保障政策の一環として同盟国などに装備品を有償で提供する制度。米国が保有する能力の高い装備品が調達できる半面、価格が米国の「言い値」になりやすく、開発費の上乗せもあることから高額になることが多く、前払いが原則になって

いるが、納入や精算が遅れがちといった問題点もあるとされる。

防衛省によると、23年度予算案では、物件費(装備品の購入費)に占めるFMSの契約額は1兆4768億円で、前年度の3797億円から1兆円以上も跳ね上がった。最近の最高額は早期警戒機E2Dをまとめ買いした2019年度の7013億円だったが、このときよりも倍増した。

FMSの増額は、防衛費の全体額が大増になったことに伴うものとの側面もあるが、それだけが原因とは言い切れなさそうだ。FMSを含む物件費全体の額は前年度の2・5倍だが、FMSはそれにとどまらず前年度の4倍近くの大幅な伸び率となっている。

その主立った内訳は、敵基地攻撃能力(反撃能力)に位置づけられる米国の巡航ミサイル「トマホーク」に2113億円を投じるほか、最新鋭の戦闘機F35A(1069億円)、同B(1435億円)、F15能

力向上型(1135億円)、最新型の迎撃弾「SM3ブロック2A」(595億円)、同「SM6」(136億円)など。これらの合計は6千億円超だが、これ以外に「有象無象の契約額も増えた」(防衛省関係

者)という。会計検査院は過去、予定時期を過ぎても納入が終わっていないかったり、納入後も米国から最終計算書が届かなかつたりするなどFMSの複数の問題点を指摘している。防衛省によると、昨年度時点で123億円分の装備品が未納入で、400億円分が未精算という。

これまでも日米の政治的な関係を背景に、オスプレイやイージス・アショア関連で金額が増えたこともある。軍事評論家の福好昌治氏は「FMSの装備品はブランクボックスで、修理にも米国の技術支援が必要など問題点が多い」と指摘。「GDP(国内総生産)比2%」など先に大枠を決めるやり方ではなく、きちんと現場が必要性を精査した上で、予算を積み上げなければ今後もFMSは増え続ける」と話す。

(成沢解語)